

平成 30 年度における多古町の財務書類（全体会計・要約版）

要約 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

多古町　＜全体会計＞	
資 産 町の所有資産。 行政サービスを提供するための能力を表します。	29,331百万円
＜内容＞（単位：百万円）	
固定資産	25,664
①事業用資産 庁舎、学校、公民館など町のサービス提供を行うための資産	9,928
②インフラ資産 道路など町のサービス提供の基盤となる資産	13,503
③物品、ソフトウェア 車両やパソコンなど	557
④投資等資産 町の関係する団体への出資金や 町が特定の目的のために積立てている基金など	1,676
（単位：百万円）	
流動資産	3,667
①現金預金	1,332
②基金 町が積立てている財政調整基金	1,694
③未収金など	641
負 債 借入金など、将来世代が負担する債務を表します。	10,612百万円
＜内容＞（単位：百万円）	
固定負債	9,277
①地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済しない部分）	6,865
②退職手当引当金 今、全職員が退職した場合の退職金の見積額	1,226
③長期未払金など	1,186
（単位：百万円）	
流動負債	1,334
①1年以内償還予定地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済するもの）	756
②預り金など	578
純資産 資産と負債の差額。 現在までの世代が負担した金額で「正味の資産」を表します。	18,719百万円

要約 行政コスト計算書

多古町　＜全体会計＞	
A 経常費用 行政サービスを提供するためにかったコスト	11,198百万円
＜内容＞（単位：百万円）	
①人件費 職員の給与など人に係るコスト	2,741
②物件費等 光熱費、施設などの補修費、減価償却費など物に係るコストや地方債の利子など	3,509
③移転費用 各種団体への補助金や社会保障給付費など	4,948
B 経常収益 行政サービスの利用で町の利用者が直接負担する施設の使用料や手数料	2,479百万円
C 純経常行政コスト (A-B)	8,719百万円
D 臨時損失 災害復旧、資産の売却損ばど臨時に発生する費用	10百万円
E 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生する利益	1百万円
F 純行政コスト (C+D-E)	8,728百万円

要約 純資産変動計算書

多古町　＜全体会計＞	
前年度末純資産残高	19,095百万円
本年度純資産変動額 1年間の貸借対照表の純資産（正味の資産）の変動を表す。	-375百万円
＜内容＞（単位：百万円）	
①純行政コスト 1年間の行政コスト	△ 8,728
②財源 税収や国・県からの補助金など	8,375
③その他 資産の評価益、資産の寄付寄贈など	△ 22
本年度末純資産残高	18,719百万円

要約 資金収支計算書

多古町　＜全体会計＞	
前年度末資金残高	1,751百万円
本年度資金収支差額 1年間の町全体の現金の収入及び支出がどのように生じたのかを性質別に区分して表す。	-419百万円
＜内容＞（単位：百万円）	
I. 業務活動収支 人件費・物件費・移転支出など	550
II. 投資活動収支 公共資産の取得、基金の積立支出など	△ 1,112
III. 財務活動収支 地方債の返済など	139
IV. 本年度歳計外現金増減額 源泉所得税などの預り金の増減	4
本年度末現金預金残高	1,332百万円